

## 2024年5月14日 記者会見 質疑応答（大阪）

発表内容：2024年3月期決算について

日 時：2024年5月14日（火） 16時00分～16時45分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（大阪）

発表者：りそな銀行	代表取締役社長	岩永 省一
りそなホールディングス	執行役	伊佐 真一郎
関西みらい銀行	代表取締役社長	西山 和宏
関西みらい銀行	取締役兼常務執行役員	原藤 省吾

### 【質疑応答】

Q1. 今年3月のマイナス金利解除に伴いさまざまな影響が予想されるが、どのように対応していくか

A1. (岩永社長)

個人のお客さま、法人のお客さまともに金利の見通しについて色々な考えを持っている。法人のお客さまは、金利変動に伴う為替の影響について興味を持っている方が多いので、金利だけでなく為替や貿易コストなどさまざまな場面でお客さまの課題解決に取り組んでいきたい。また個人のお客さまについては、適正な金融商品を提供するなど新NISAへの対応拡充が必要と思っている。

(西山社長)

3か月に一度、お客さまの事業環境についてヒアリングを実施しており、今後の景況見込みや不安材料について確認している。以前はコロナが不安材料として最も高く、次点にインフレ・物価高が続いていた。現在も物価高は不安材料として一番高くなっているが、最近では将来の金利高について不安視する経営者が増えてきている。いわゆる「金利のある世界」が現実のものになるのは30年振りなので、不安に思うのは当然だと思うし、不透明な経営環境であると認識している。我々は新しく「伴走サポート室」を立ち上げ、お客さまに寄り添った対応を実施していく。一方資金調達観点では、預金の重要性が高まっていく中、一部の地域金融機関などは金利を高く設定し、預金を集めていると聞いている。預金に対する重要性の認識は一緒だが、我々は金利を高く設定することで預金を集めるのではなく、店舗網の活用やVISAデビット・グループアプリなど、りそなが提供しているグループ機能をお客さまに活用してもらうことで粘着性の高い預金を集めていきたい。店舗網は大きく見直すわけではないが、「金利のある世界」を踏まえて、もう一度考え直す余地がある。

**Q2. 関西みらい銀行は前々期（2023/3期）・前期（2024/3期）ともに、貸出金収益が前期比マイナスになっているにも拘わらず、今期（2025/3期）計画で13億円の増益を見込んでいる根拠は何か**

A2.（西山社長）

一般貸出金収益は今期既に反転しており、新規実行金利はストックベースの金利を上回っている状況。これからストックベースの金利も上昇する見込みで、一般貸出金収益は20億円の増益を見込んでいる。差額の7億円の減益は住宅ローンが主因。住宅ローンの金利については、ストックベースの金利は高いものの、新規実行金利が低いのでボリュームでカバーし、貸出金収益13億円の増益を目指していきたい。少し意欲的な計画ではあるが、実現していきたい。

**Q3. 先ほど西山社長より、預金獲得に当たって店舗網を活用するとの説明があったが、もう少しかみ砕いて説明してほしい**

A3.（西山社長）

現在の中期経営計画を策定する際、店舗削減を中心に考えていたが店舗を残しつつより少ない人員で店舗運営できないか、また拠点を残す形でコスト削減を図れないかを考えている。あるいは一度撤退した地域についても、少ない人数での再出店もタブー視することなく、ゼロベースで検討していきたい。また成長が見込める地域についても、新規出店を検討していきたい。

**Q4. 店舗を置く意味合いや重要性をどのように考えているか**

A4.（西山社長）

関西みらい銀行誕生以降、店舗統廃合を実施してきたが、店舗統廃合による預金の剥落は想定範囲内で、それほど大きくはなかった。一方、新規口座の開設については店舗統廃合をしていない店舗と比較すれば、影響があることがわかった。新規口座の開設は、全ての取引のスタートであるため、重要視しないといけない。店舗は削減一辺倒ではなく、拠点を残しつつコストを削減できないかということを検討していきたい。

**Q5. 円安が関西経済や取引先へ与える影響をどのように考えているか**

A5. (岩永社長)

円安の恩恵を受けているのは自動車を始めとした輸出企業で、完成車メーカーは非常にポジティブな影響があった。一方で輸入して加工するメーカーはコスト高、流通業や小売業は価格転嫁がなかなかできないなど円安の影響は同じではない。ケースバイケースで、円安についてはプラスマイナスがある。今回、決算にも為替の影響が相当色濃く反映されていると思う。我々ができることは為替についてお客さまとよくコミュニケーションを図り、最適な金融サービスを提供していくことと認識している。また影響が長引くことも想定し、生産拠点を見直すというようなことにも踏み込んで提案する必要がある。いずれにしても、中堅・中小企業のお客さまには非常に大きな影響があると考えているので、ケースバイケースで対応していく。

(西山社長)

岩永さんの発言とほぼ同じだが、加えていうと関西はインバウンドの影響が非常に大きいと思う。大阪、滋賀でも訪日客が多く、円安の影響は色々な意味で大きいと思っている。円安は輸出企業にとってはプラスがあり、輸入企業にはマイナスがある。一時1ドル160円をつけたことで為替予約がロックアウトされている企業もあることから、しっかりと寄り添った対応をしていきたい。

Q6. 中堅・中小企業向けの貸し出しが伸びているが、関西での特色はどうか。また金利上昇が予想される中、今後の見通しは

A6. (岩永社長)

貸出金の伸びについて業種毎に分析しているが、業種のばらつきはなかった。全方位的に伸びている。金利に感応して資金調達を急ぐというケースより、競争力強化のための設備投資が多かったと思う。円安による在庫増を主因とした増加運転資金も含まれているが、人手不足問題を解決するための設備投資、生産拠点を見直すことによる効率化など競争力強化の動きが多く、今後成長投資が加速すると思う。特に関西はメーカーが非常に多いので、資金を円滑に供給していくことが重要だと考えている。

(西山社長)

業種別で見ると特徴がある。貸出金は前年度 850 億円程度増えたが、製造業 200 億、運輸業 100 億、卸売業 100 億と半分以上がこういった業種で伸びている。生産から物流にあたるところで貸出金が増加している。一方でサービス業は貸出金が減少している。物価上昇を勘案すると可処分所得は減っており、消費もそれほど増えていないことから、サービス業は少し厳しいかと思っている。りそなグループの調査ではアウトドアが好調、居酒屋・カラオケ・ホテルはリベンジ消費で堅調な一方で、バー・スナック・結婚式場はコロナ前の水準に届いていないという結果になるなど消費が二極化している。業種毎によってもこれからは状況が違ってくるのではないかと考えている。またこれまではインフレに伴う増加運転資金が中心であったが、足もとでは設備資金も増加している。企業からすると不安定な経営環境ではあるものの、将来を見据えた投資をしっかりと行っていると分析しているので、しっかりとサポートしていきたい。

以上